

4 財・サービス区分でみた消費支出の特徴

(1) 大幅増加となった耐久財, 13年連続の減少となった半耐久財

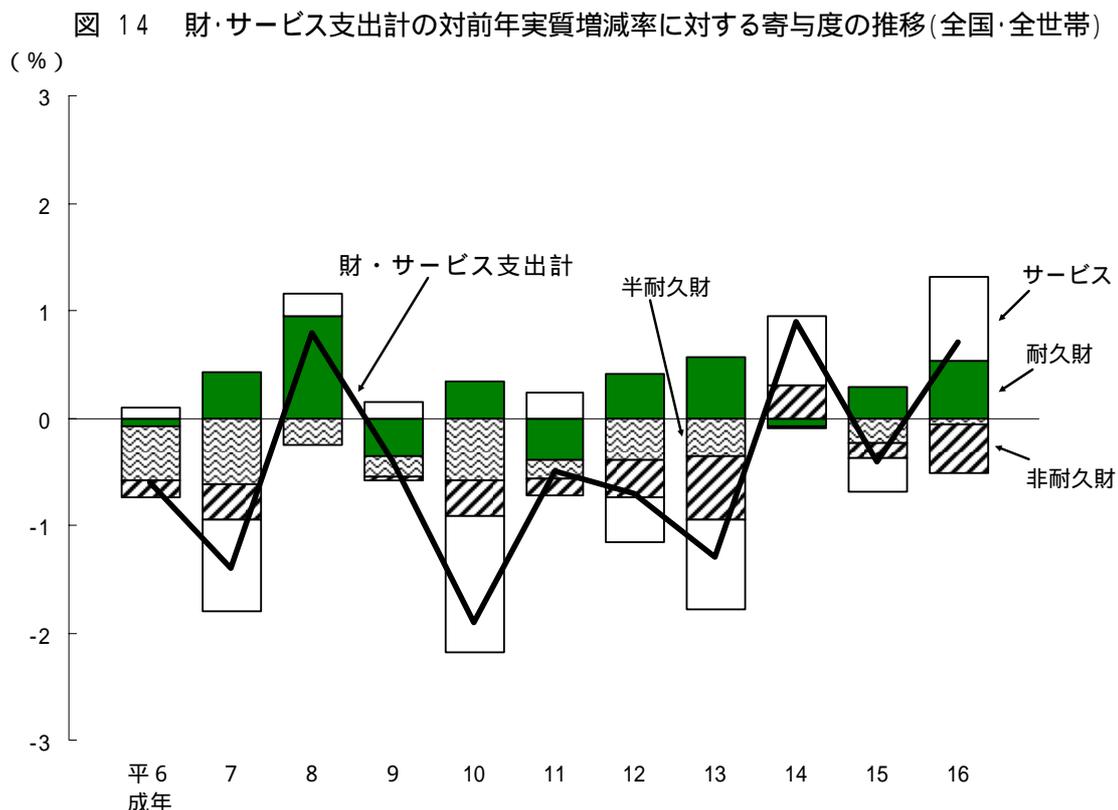
平成16年の全世帯の消費支出(こづかい, 贈与金, 他の交際費及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。)を財(商品)への支出とサービスへの支出に分けてみると, 財への支出は, 1世帯当たり1か月平均150,583円で, 前年に比べ名目で同水準, 実質0.1%の減少となった。

財への支出の内訳をみると, 耐久財は自動車等購入, テレビなどの教養娯楽用耐久財が実質増加となったため, 実質7.9%の大幅増加となった。

半耐久財は, 被服及び履物が実質減少となったため, 実質0.6%の減少となり, 平成4年以降13年連続の実質減少となっている。

非耐久財は, 大部分を占める食料が実質減少となったため, 実質1.1%の減少となった。

また, サービスへの支出は110,551円で, 移動電話通信料や外国パック旅行費が実質増加となったことなどから, 名目1.8%の増加, 実質1.9%の増加となり, 財・サービス支出計の実質増加に大きく寄与した(図14, 表10)。



(注) 財・サービス支出計は, 品目分類を再分類して集計しており, 「こづかい」, 「贈与金」, 「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

表 10 財・サービス区分別支出の推移(全国・全世界)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)						
	財・サー ビス支出 計	財 (商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	財・サー ビス支出 計	財 (商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	
平成元年 2	2.9	3.0	5.2	3.5	2.5	2.6	0.6	1.3	8.8	-0.1	0.7	-0.6	
	4.4	4.1	-1.4	4.3	4.9	5.1	1.3	0.9	-0.6	0.6	1.2	2.1	
	3	5.2	4.6	5.6	4.7	4.4	6.1	1.8	0.9	5.8	0.4	0.3	3.4
	4	2.0	0.0	-8.0	-0.5	1.4	5.4	0.4	-0.9	-7.9	-3.4	1.1	2.4
	5	0.7	0.4	6.5	-1.3	0.0	1.2	-0.4	0.0	7.6	-1.8	-0.7	-1.1
	6	-0.1	-1.3	-3.6	-4.5	0.1	1.7	-0.6	-1.2	-1.3	-3.9	-0.3	0.2
	7	-1.7	-2.3	3.4	-5.6	-2.2	-0.8	-1.4	-1.0	6.8	-4.9	-0.8	-2.2
	8	0.8	0.4	9.8	-1.8	-0.5	1.5	0.8	1.1	14.3	-2.1	0.0	0.5
	9	1.2	0.3	-6.2	-0.1	1.6	2.5	-0.4	-1.1	-4.9	-1.7	-0.1	0.4
	10	-1.2	-0.7	3.5	-4.3	-0.4	-2.0	-1.9	-0.9	5.2	-5.2	-0.8	-3.2
	11	-0.9	-2.0	-7.1	-2.0	-1.1	0.6	-0.5	-1.3	-5.7	-1.6	-0.4	0.6
	12	-1.6	-1.9	2.8	-4.7	-1.8	-1.3	-0.7	-0.7	6.2	-3.5	-0.8	-1.0
	13	-2.2	-2.1	0.7	-5.1	-1.8	-2.4	-1.3	-0.7	8.2	-3.5	-1.4	-2.1
	14	-0.2	-1.5	-5.9	-2.3	-0.6	1.6	0.9	0.3	-0.9	-0.3	0.7	1.6
	15	-0.7	-1.0	-0.1	-3.5	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	4.3	-2.2	-0.3	-0.7
	16	0.7	0.0	3.5	-1.2	-0.3	1.8	0.7	-0.1	7.9	-0.6	-1.1	1.9
平成14年													
1～3月期	-2.6	-3.8	-14.8	-4.1	-1.5	-1.0	-0.9	-1.0	-9.5	-2.0	1.1	-0.9	
4～6	0.4	0.4	0.0	2.3	0.0	0.5	1.5	2.1	5.3	4.4	1.2	0.6	
7～9	1.6	-1.2	-3.0	-3.1	-0.5	5.6	2.5	0.3	1.8	-1.0	0.5	5.6	
10～12	-0.3	-1.4	-3.7	-3.9	-0.3	1.3	0.2	-0.4	0.8	-2.2	0.1	1.2	
平成15年													
1～3月期	-1.3	-2.0	-13.3	-3.0	0.2	-0.3	-1.0	-1.4	-9.3	-1.4	0.0	-0.4	
4～6	0.3	0.2	13.9	-8.6	0.4	0.4	0.5	1.0	19.1	-7.2	0.5	0.0	
7～9	-1.9	-1.3	5.4	-3.1	-2.0	-2.6	-1.6	-0.3	9.9	-1.7	-1.6	-3.3	
10～12	-0.1	-0.9	-4.4	0.3	-0.7	1.2	0.3	0.0	-0.4	1.5	-0.3	0.8	
平成16年													
1～3月期	2.4	1.9	13.4	0.2	0.7	3.1	2.5	2.3	18.1	1.3	0.5	2.9	
4～6	2.0	0.9	5.7	5.3	-0.9	3.4	2.4	1.4	10.3	6.0	-0.9	3.5	
7～9	0.2	-0.4	-1.9	-2.3	0.3	1.1	0.3	-0.3	2.5	-1.7	-0.3	1.3	
10～12	-1.5	-2.3	-1.9	-7.2	-1.2	-0.4	-2.1	-3.6	1.9	-7.4	-3.4	0.0	
平成元年 2	月平均額 (円)						構 成 比 (%)						
	246,135	155,715	17,589	33,515	104,611	90,419	100.0	63.3	7.1	13.6	42.5	36.7	
	257,020	162,030	17,339	34,959	109,732	94,990	100.0	63.0	6.7	13.6	42.7	37.0	
3	270,329	169,508	18,313	36,617	114,579	100,821	100.0	62.7	6.8	13.5	42.4	37.3	
4	275,714	169,455	16,843	36,445	116,167	106,258	100.0	61.5	6.1	13.2	42.1	38.5	
5	277,646	170,104	17,941	35,959	116,204	107,542	100.0	61.3	6.5	13.0	41.9	38.7	
6	277,309	167,908	17,302	34,342	116,264	109,402	100.0	60.5	6.2	12.4	41.9	39.5	
7	272,574	164,022	17,895	32,415	113,712	108,552	100.0	60.2	6.6	11.9	41.7	39.8	
8	274,830	164,613	19,652	31,834	113,126	110,217	100.0	59.9	7.2	11.6	41.2	40.1	
9	278,082	165,155	18,437	31,804	114,914	112,926	100.0	59.4	6.6	11.4	41.3	40.6	
10	274,658	163,988	19,076	30,424	114,487	110,670	100.0	59.7	6.9	11.1	41.7	40.3	
11	272,108	160,787	17,725	29,823	113,238	111,321	100.0	59.1	6.5	11.0	41.6	40.9	
12	267,644	157,785	18,225	28,408	111,153	109,859	100.0	59.0	6.8	10.6	41.5	41.0	
13	261,770	154,497	18,359	26,969	109,169	107,273	100.0	59.0	7.0	10.3	41.7	41.0	
14	261,133	152,158	17,271	26,357	108,530	108,975	100.0	58.3	6.6	10.1	41.6	41.7	
15	259,215	150,614	17,248	25,430	107,936	108,601	100.0	58.1	6.7	9.8	41.6	41.9	
16	261,134	150,583	17,848	25,118	107,618	110,551	100.0	57.7	6.8	9.6	41.2	42.3	
平成16年													
1～3月期	256,438	149,828	17,669	25,785	106,373	106,610	100.0	58.4	6.9	10.1	41.5	41.6	
4～6	262,448	149,241	18,412	25,663	105,166	113,207	100.0	56.9	7.0	9.8	40.1	43.1	
7～9	257,414	146,435	18,328	21,943	106,164	110,979	100.0	56.9	7.1	8.5	41.2	43.1	
10～12	268,236	156,829	16,982	27,080	112,767	111,407	100.0	58.5	6.3	10.1	42.0	41.5	

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

(2) 4期ともに実質増加となった耐久財

財・サービス支出計の動きを四半期別にみると、平成16年1～3月期の実質増加の後、4～6月期は外国パック旅行費などのサービスが実質増加となったことから実質増加となり、7～9月期も実質増加と15年10～12月期から4期連続の実質増加となったものの、10～12月期は非耐久財が実質減少となったことから実質減少となった。

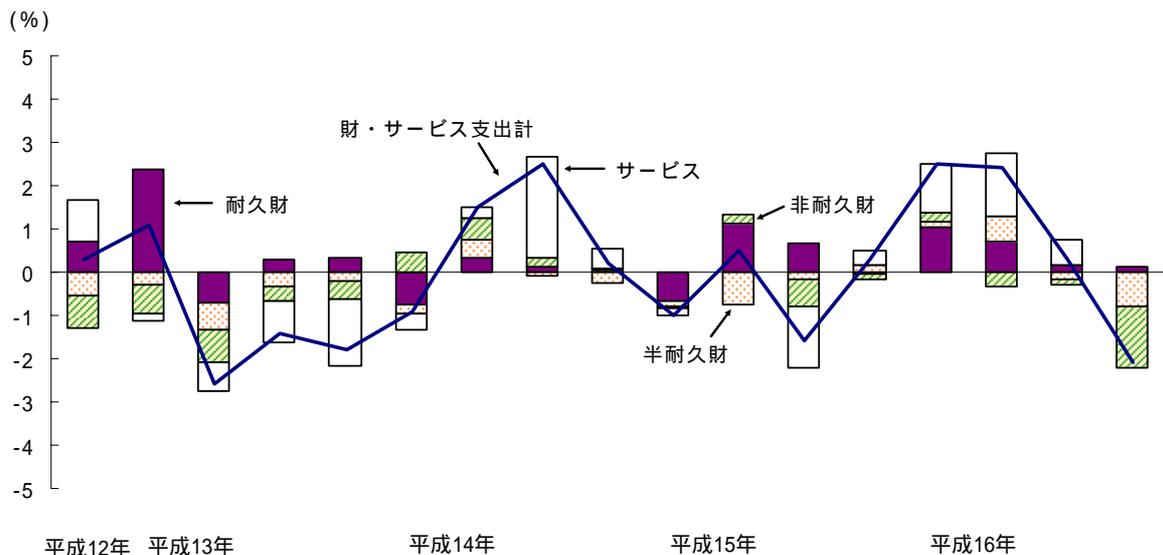
耐久財は、自動車等購入、テレビなどの教養娯楽用耐久財の実質増加もあって1～3月期及び4～6月期が大幅な実質増加となった後、7～9月期、10～12月期も実質増加と4期連続の実質増加となった。

半耐久財は、1～3月期及び4～6月期は実質増加となったが、天候不順などにより被服及び履物が実質減少となったこともあって7～9月期及び10～12月期は実質減少となった。

非耐久財は、1～3月期は実質増加となったが、4～6月期、7～9月期及び10～12月期は食料が減少傾向で推移したことなどから3期連続の実質減少となった。

サービスは、1～3月期、4～6月期及び7～9月期ともに実質増加となったが、10～12月期は前年同期と同水準となった(図15、表10)。

図 15 四半期別財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移(全国・全世帯)



(注) 1. 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

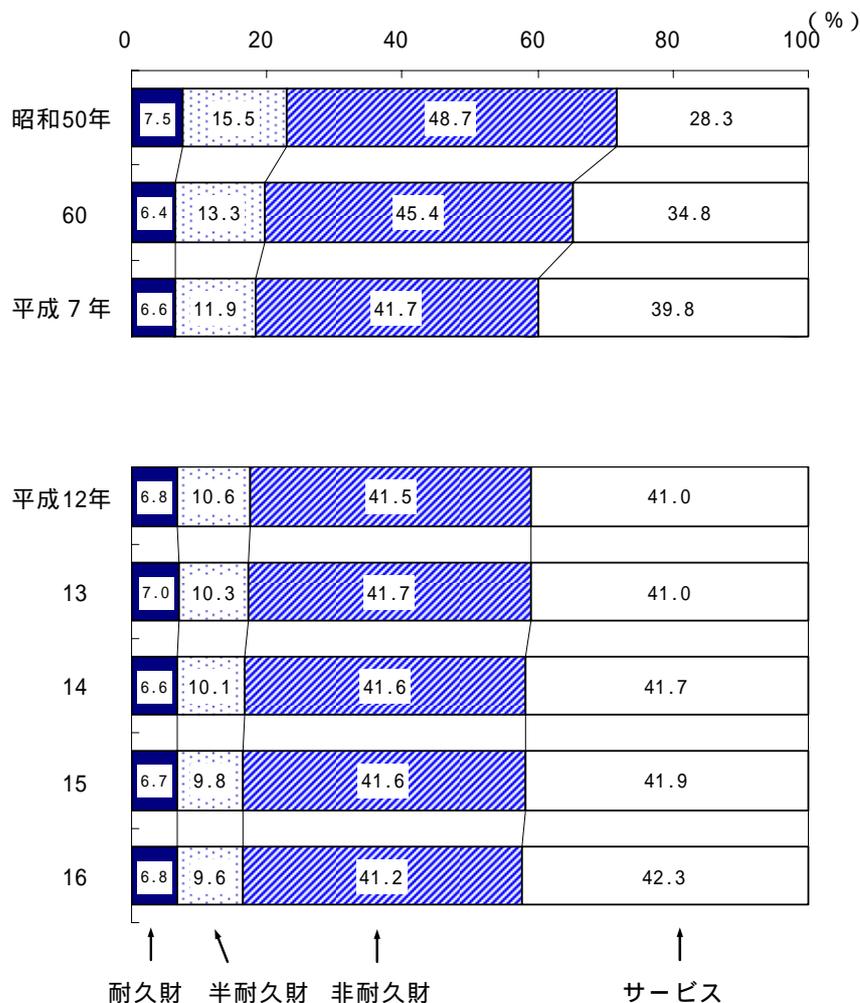
(3) 財・サービス支出計に占めるサービスの割合は3年連続の上昇

平成16年の財・サービス区分別構成比をみると、財への支出は57.7%、サービスへの支出は42.3%となり、前年に比べサービスの占める割合は0.4ポイント上昇した。

財への支出の内訳をみると、耐久財は6.8%、半耐久財は9.6%、非耐久財は41.2%となり、前年に比べ耐久財は0.1ポイントの上昇、半耐久財は0.2ポイントの低下、非耐久財は0.4ポイントの低下となった。

昭和50年以降のサービスへの支出割合をみると、50年は28.3%であったが、経済のサービス化の進展やサービスの価格上昇率が財に比べて相対的に高いこともあって、60年には34.8%と10年間で6.5ポイント上昇した。その後も上昇傾向を続け、平成7年には39.8%となり、8年には40.1%と40%を超えた。平成13年は41.0%と前年と同水準となったものの、14年は41.7%、15年は41.9%、16年は42.3%と3年連続で上昇した(図16、表10)。

図 16 財・サービス支出計の区分別構成比の推移(全国・全世帯)



(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。